

## 【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 24-60  
補助事業名 平成24年度 I T 利活用による機械工業基盤強化の補助事業  
補助事業者名 一般財団法人ニューメディア開発協会

### 1 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

中堅・中小機械工業事業者が大規模災害で被災した場合、自社の設備や作業方法等の情報を確認することで早期に自社で仕事を再開する、あるいは被災を受けなかった会社の設備を一時的に借りて仕事を継続する、あるいは被災を受けなかった会社に仕事を引き継ぐことを I T により支援する仕組みを作る。被災した中堅・中小機械工業事業者が早期に生産を再開することにより社会への影響を低減する。

#### (2) 実施内容 (URL <http://www.nmda.or.jp/keirin/24-60.pdf>)

大規模災害時に中堅・中小機械工業事業者が早期に生産を再開する（納品を行う）ことを目的に、その具体的な方法の研究開発を行った。文献調査および東日本大震災で被災した中堅・中小機械工業事業者（6社）へのヒアリングから、大震災時における一般的な事業継続計画（BCP）の課題を調査。その結果、生産拠点が1箇所だけの企業でその生産拠点が被災した場合、また被災しなくても社会インフラが停止した場合に、個々の企業努力では早期の生産再開は困難という問題が明確になった。その問題の解決策として他社に一時的な生産委託を行ったり、他社の生産設備を借りて事業継続を行ったりするモデルを検討。アンケート調査によりその実現可能性の評価を行うと共に、有識者を加えた委員会での議論により、先のモデルを具体化し「事業継続計画対応サービス」として要件をまとめた。次に、その要件に基づく実証実験用プログラムの開発を行った。この実証実験用プログラムを使い、中堅・中小機械工業事業者（7社）にデモンストレーションを行い、意見を聞くことで実用性や有効性等の評価を行った。



写真 1. 第 1 回委員会の模様



写真 2. 第 2 回委員会の模様



写真 3. 第 3 回委員会の模様 (1)



写真 4. 第 3 回委員会の模様 (2)



写真 5. 実証実験用プログラム画面



写真 6. 仙台市におけるセミナーの模様

## 2 予想される事業実施効果

従来の事業継続計画の考え方は、被災時の代替生産手段等を自分で用意しておくというものであった。このため、中小企業に特に多い生産拠点が1個所だけの企業では事業継続計画の立てようもなかった。それに対し、本事業で研究開発したサービスでは、同業他社による「助け合い」により事業継続を図ろうというものであり、このサービスの利用が進むと次の段階として発注企業が求める高度な部品等の製造を複数社で受注することにもつなげられる可能性があり、従来から行われているビジネスマッチングを高度化・活性化することが期待できる。

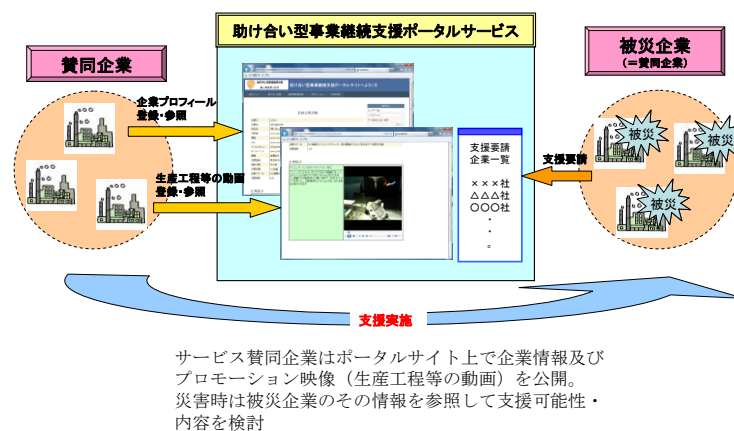


図1. 助け合い型事業支援サービスのイメージ

## 3 本事業により作成した印刷物等

該当なし

## 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人ニューメディア開発協会（イッパンザイダンハウジンニューメディアカイハツキョウカイ）

住所： 〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番2号リブラビル

代表者： 理事長 岡部 武尚（オカベ タケヒサ）

担当部署： 総務グループ長（ソウムグループチョウ）

担当者名： 馬場 宏允（ババ ヒロマサ）

電話番号： 03-6892-5030

F A X : 03-6892-5029

URL : [www.nmda.or.jp](http://www.nmda.or.jp)